

4 財産に関する調書

公有財産

(1) 土地

区分		総括			行
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
本庁舎		m ² 3,607.87	m ²	m ² 3,607.87	m ² 3,607.87
その他の行政財産	警察（消防）施設	(4,772.05) 14,814.52		(4,772.05) 14,814.52	(4,772.05) 14,814.52
	その他の施設	34,036.21		34,036.21	34,036.21
公共財産	学校	175,890.58	△ 209.37	175,681.21	175,890.58
	公営住宅	67,497.99		67,497.99	67,497.99
	公園	357,756.55	3,232.00	360,988.55	357,756.55
	その他の施設	(3,913.54) 674,590.78	△ 2,769.05	(3,913.54) 671,821.73	(259.52) 526,739.09
山林		596,440.75		596,440.75	36,289.00
合計		(8,685.59) 1,924,635.25	253.58	(8,685.59) 1,924,888.83	(5,031.57) 1,216,631.81

※上段()は共有名義分面積うち書き。

内		訳		
政 財 産		普 通 財 産		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	3,607.87			
	(4,772.05)			
	14,814.52			
	34,036.21			
△ 209.37	175,681.21			
	67,497.99			
3,232.00	360,988.55			
	(259.52)	(3,654.02)		(3,654.02)
	526,739.09	147,851.69	△ 2,769.05	145,082.64
	36,289.00	560,151.75		560,151.75
	(5,031.57)	(3,654.02)		(3,654.02)
3,022.63	1,219,654.44	708,003.44	△ 2,769.05	705,234.39

(2) 建 物

区 分		総 括			行
					延
		延 床 面 積			延
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		m ² 5,536.05	m ²	m ² 5,536.05	m ² 5,536.05
その他の行政財産公	警察(消防)施設	2,503.28	△ 14.72	2,488.56	2,503.28
	その他の施設	19,607.84		19,607.84	19,607.84
共用財産	学 校	71,593.13	△ 135.36	71,457.77	71,593.13
	公 営 住 宅	32,600.25	△ 173.10	32,427.15	32,600.25
	公 園	8,932.34	39.66	8,972.00	8,932.34
	その他の施設	57,314.90	△ 397.80	56,917.10	49,785.94
合 計		198,087.79	△ 681.32	197,406.47	190,558.83

内		訳		
政 財 産		普 通 財 産		
床 面 積		延 床 面 積		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	5,536.05			
△ 14.72	2,488.56			
	19,607.84			
△ 135.36	71,457.77			
△ 173.10	32,427.15			
39.66	8,972.00			
△ 555.57	49,230.37	7,528.96	157.77	7,686.73
△ 839.09	189,719.74	7,528.96	157.77	7,686.73

公 有 財 産 増 減 明 細 書

(土 地)

用 途	地 目	区 分		地 籍	増減理由
		行・普	規則区分		
伊予市下吾川1803-4 下吾川字北西原公園用地	公園	行政	公共用財産 公園	m ² 129.00	寄附のため
伊予市米湊225-4 米湊字山本公園用地	公園	行政	公共用財産 公園	118.00	寄附のため
伊予市下吾川1641-8 下吾川字南西原公園用地	公園	行政	公共用財産 公園	115.00	寄附のため
伊予市双海町串甲328-7 双海下灘教職員住宅用地	宅地	行政	公共用財産 学校	△ 209.37	用途廃止のため
伊予市双海町串甲328-7 双海下灘教職員住宅用地	宅地	普通	普通財産 その他の施設	209.37	用途廃止のため
伊予市米湊195外5筆 旧ため池用地	ため池等	普通	普通財産 その他の施設	△ 2,977.00	公園供用開始のため
伊予市米湊195-1 小林池公園用地	公園	行政	公共用財産 公園	2,870.00	公園供用開始のため
固定資産台帳整備による補正	宅地等	普通	普通財産 その他の施設	△ 1.42	整備による補正
合 計				253.58	

公 有 財 産 増 減 明 細 書

(建 物)

用 途	構 造	区 分		延床面積	増減理由
		行・普	規則区分		
第1分団第4部消防団詰所 下大平消防団詰所	非木造	行政	公用財産 警察(消防)施設	m ² △ 36.35	解体のため
第1分団第4部消防団詰所 下大平消防団詰所	非木造	行政	公用財産 警察(消防)施設	50.00	新築のため
第10分団第2部消防団詰所 石久保消防団詰所	非木造	行政	公用財産 警察(消防)施設	△ 78.37	解体のため
第10分団第2部消防団詰所 石久保消防団詰所	非木造	行政	公用財産 警察(消防)施設	50.00	新築のため
南新川児童公園 便所	非木造	行政	公共用財産 公園	△ 3.14	解体のため
南新川児童公園 便所	非木造	行政	公共用財産 公園	6.70	新築のため
南新川児童公園 倉庫	非木造	行政	公共用財産 公園	3.35	新築のため
小林池公園 便所	非木造	行政	公共用財産 公園	20.21	新築のため
小林池公園 倉庫	非木造	行政	公共用財産 公園	6.73	新築のため
公営住宅 尾崎住宅1	木造	行政	公共用財産 公営住宅	△ 173.10	解体のため
双海下灘教職員住宅2棟	木造	行政	公共用財産 学校	△ 135.36	用途廃止のため
双海下灘教職員住宅2棟	木造	普通	普通財産 その他の施設	135.36	用途廃止のため
固定資産台帳整備による補正	木造	行政	公共用財産 その他の施設	112.18	整備による補正
固定資産台帳整備による補正	非木造	行政	公共用財産 その他の施設	△ 661.94	整備による補正
固定資産台帳整備による補正	木造	普通	普通財産 その他の施設	6.48	整備による補正
固定資産台帳整備による補正	非木造	普通	普通財産 その他の施設	15.93	整備による補正
合 計				△ 681.32	

(内 訳)

構 造	行政財産	普通財産	計
木 造	m ² 23,650.89	m ² 2,557.89	m ² 26,208.78
非 木 造	166,068.85	5,128.84	171,197.69
計	189,719.74	7,686.73	197,406.47

(3)山 林

土 地 区 分 土 権 利 区 分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	m ² 596,440.75	m ²	m ² 596,440.75	m ³ 19,381.77	m ³ 90.00	m ³ 19,471.77
分 収	34,574.00		34,574.00	747.00	7.00	754.00
計	631,014.75		631,014.75	20,128.77	97.00	20,225.77

(4)物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地上権	m ² 5,998.00	m ²	m ² 5,998.00

(5)有 価 証 券

な し

(6)出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
全国漁業信用基金協会出資金	3,800		3,800
愛媛県農業信用基金協会出資金	6,260		6,260
(株) 愛 媛 電 算 株 券	300		300
伊予市勤労者教育資金預託金	0	5,000 △ 5,000	0
中小企業振興資金融資協 定書に基づく預託金	0	35,000 △ 35,000	0
伊予市水道事業会計出資金	827,814	100,411	928,225
地方公共団体金融機構出資金	3,200		3,200
(株)まちづくり郡中設立株券	20,000		20,000
伊予森林組合出資証券	2,836		2,836
(株)プロシーズ出資金	122,700		122,700
(株)愛媛FC株券	1,500		1,500
愛媛マンドリンパイレーツ球団(株) 出 資 金	800		800
伊予市下水道事業会計出資金	638,407	310,239	948,646
(株)愛媛CATV出資金	0	1,000	1,000
出 資 金 計	1,627,617	411,650	2,039,267

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
愛媛県信用保証協会出捐金	978		978
(公財) えひめ海づくり基金出捐金	7,806		7,806
(公財) 愛媛の森林基金出捐金	5,638		5,638
(公財) えひめ農林漁業振興機構出捐金	15,481		15,481
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団出捐金	3,161		3,161
(公財) 愛媛県文化振興財団出捐金	2,284		2,284
(公財) 愛媛県国際交流協会出捐金	1,659		1,659
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター設立出捐金	235	△ 235	0
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター出捐金	4,976		4,976
(公財) えひめ産業振興財団出捐金	4,881		4,881
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	81		81
(公財) 愛媛腎臓バンク出捐金	462		462
出 捐 金 計	47,642	△ 235	47,407
合 計	1,675,259	411,415	2,086,674

(7)債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付金	81,135		81,135
計	81,135		81,135

(8) 基 金

(単位:千円)

基 金 の 名 称		前年度末現在高	決算年度中増減高	決 算 年 度 末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,072,178	162,696	2,234,874
	減 債 基 金	370,058	44	370,102
	地 域 福 祉 振 興 基 金	642,895		642,895
	廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	248,306	100,029	348,335
	廃棄物処理施設周辺整備基金	1,599		1,599
	ふるさと・水と土保全対策基金	30,434	3	30,437
	畑地かんがい用水確保基金	3,552	△ 1,588	1,964
	ま ち づ く り 基 金	13,720	1	13,721
	農 林 業 振 興 基 金	9,012		9,012
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	208,284	100,024 △ 6,000	302,308
	地域公共交通システム運営基金	339,042	40	339,082
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	43,785	29,734 △ 28,992	44,527
	教 育 奨 励 基 金	4,002		4,002
	合 併 振 興 基 金	315,801	315,837	631,638
	公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	449,508	351,482	800,990
	ふ る さ と 応 援 基 金	100,001	10,012	110,013
計		4,852,177	1,033,322	5,885,499
特 別 会 計	国民健康保険財政調整基金	228,869	37	228,906
	介護保険事業運営基金	364,833	81,971 △ 917	445,887
	都市総合文化施設整備基金	132,804	15 △ 25,600	107,219
	計	726,506	55,506	782,012
基 金 総 額		5,578,683	1,088,828	6,667,511

○ 財産に関する説明

(1) 土 地

当年度末における現在高は、1,924,888.83 ㎡で、前年度より 253.58 ㎡増加している。このうち行政財産は 1,219,654.44 ㎡、普通財産は 705,234.39 ㎡となっている。

(2) 建 物

当年度末現在の延床面積は、197,406.47 ㎡で、前年度より 681.32 ㎡減少している。このうち行政財産は延べ 189,719.74 ㎡、普通財産は延べ 7,686.73 ㎡となっている。

(3) 山 林

当年度末現在の山林面積は、所有林が 596,440.75 ㎡、分収林が 34,574.00 ㎡で、合計 631,014.75 ㎡であり、年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は、所有林が 19,471.77 ㎡、分収林が 754.00 ㎡で、合計 20,225.77 ㎡となり、前年度より 97.00 ㎡増加している。

(4) 物 権

地上権の今年度末現在高は、5,998 ㎡である。

(5) 有価証券

なし（ただし、出資金及び基金の一部を有価証券で保有）

(6) 出資による権利

出資金は全国漁業信用基金協会出資金他 13 件で、伊予市水道事業会計出資金 100,411 千円、伊予市下水道事業会計出資金 310,239 千円及び（株）愛媛 C A T V 出資金 1,000 千円が増加となり、当年度末現在は 2,039,267 千円となっている。

出捐金は愛媛県信用保証協会出捐金他 11 件で、（一財）愛媛県廃棄物処理センター設立出捐金 235 千円が減少し、当年度末現在は 47,407 千円となっている。

(7) 債 権

本債権は住宅新築資金等貸付金で、年度中の増減はなく 81,135 千円となっている。

(8) 基 金

一般会計の積立基金は 5,885,499 千円、特別会計の積立基金は 782,012 千円で、積立基金の総額は、6,667,511 千円となっており、前年度より 1,088,828 千円増加している。

1 予算の執行について

(1) 収入未済額について

市税、国民健康保険税の徴収については、社会経済状況の低迷する中で、担当課において労を多とするものであるが、税の公平負担を期する上からも徴収率の向上には格段の努力を期待する。

なお、公営住宅及び住宅新築資金等貸付金ほか8件についても、使用料等の徴収率の改善に向けて、今後一層の努力を期待する。

収入未済額等調

(単位:千円・%)

科 目 別		現年・ 過 年 別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入未済前年度比	
							4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
市 税	現	3,936,847	3,910,297	0	26,550	99.3	99.3	288	1.1	
	過	60,953	23,680	4,940	32,333	38.8	54.0	△ 2,357	△ 6.8	
	計	3,997,800	3,933,977	4,940	58,883	98.4	98.4	△ 2,069	△ 3.4	
緊急通報装置 利用者負担金	現	426	414	0	12	97.2	94.1	△ 20	△ 62.5	
	過	38	38	0	0	100.0	86.7	△ 6	△ 100.0	
	計	464	452	0	12	97.4	93.6	△ 26	△ 68.4	
保育所等使用料	現	21,273	21,209	0	64	99.7	99.5	△ 60	△ 48.4	
	過	1,653	386	0	1,267	23.4	32.4	△ 262	△ 17.1	
	計	22,926	21,595	0	1,331	94.2	93.5	△ 322	△ 19.5	
私 立 保 育 所 保 護 者 負 担 金	現	16,975	16,574	0	401	97.6	99.1	232	137.3	
	過	935	394	0	541	42.1	25.7	△ 225	△ 29.4	
	計	17,910	16,968	0	942	94.7	95.4	7	0.7	
公 営 住宅家賃使用料	現	82,580	80,791	0	1,789	97.8	97.2	△ 599	△ 25.1	
	過	40,595	2,872	0	37,723	7.1	5.0	△ 637	△ 1.7	
	計	123,175	83,663	0	39,512	67.9	67.2	△ 1,236	△ 3.0	
住 宅 駐車場使用料等	現	5,188	5,092	0	96	98.1	98.3	6	6.7	
	過	1,263	65	0	1,198	5.1	9.8	25	2.1	
	計	6,451	5,157	0	1,294	79.9	80.7	31	2.5	
住宅新築資金等 貸 付 金	現	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	
	過	81,136	0	0	81,136	0.0	0.0	0	0.0	
	計	81,136	0	0	81,136	0.0	0.0	0	0.0	
国民健康保険税	現	650,133	627,790	0	22,343	96.6	96.2	△ 4,732	△ 17.5	
	過	69,967	33,650	1,714	34,603	48.1	44.3	△ 10,213	△ 22.8	
	計	720,100	661,440	1,714	56,946	91.9	90.5	△ 14,945	△ 20.8	
介 護 保 険 料	現	863,269	859,129	0	4,140	99.5	99.5	199	5.0	
	過	8,753	2,639	1,342	4,772	30.1	37.8	△ 51	△ 1.1	
	計	872,022	861,768	1,342	8,912	98.8	98.7	148	1.7	

(単位:千円・%)

科 目 別	現年・ 過年別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		収入未済前年度比	
						4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率
飲料水供給施設 使 用 料	現	1,253	1,244	0	9	99.3	100.0	9	0.0
	過	6	0	0	6	0.0	0.0	0	0.0
	計	1,259	1,244	0	15	98.8	99.6	9	150.0
浄 化 槽 使 用 料	現	4,025	3,947	0	78	98.1	98.7	7	9.9
	過	396	58	38	300	14.6	32.9	△ 25	△ 7.7
	計	4,421	4,005	38	378	90.6	93.1	△ 18	△ 4.5
農 業 集 落 排 水 使 用 料	現	30,769	30,349	0	420	98.6	98.8	31	8.0
	過	631	387	13	231	61.3	62.3	△ 11	△ 4.5
	計	31,400	30,736	13	651	97.9	98.1	20	3.2
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現	377,416	376,681	0	735	99.8	99.8	140	23.5
	過	804	689	3	112	85.7	71.1	△ 101	△ 47.4
	計	378,220	377,370	3	847	99.8	99.7	39	4.8

※単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(2) 自主財源・依存財源について

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源		6,229,638,060	31.9	5,911,796,778	28.8
依 存 財 源		13,324,324,176	68.1	14,629,397,226	71.2
合 計		19,553,962,236	100.0	20,541,194,004	100.0

※ 自主財源 = 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 = 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、法人事業税交付金

2 財政状況について

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.41	0.41
経 常 収 支 比 率	89.7%	89.3%
公 債 費 負 担 比 率	13.0%	12.6%
実 質 収 支 比 率	8.9%	14.7%

ア 財政力指数

当年度は、0.41 となっている。

財政力指数とは、普通地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た率の3年間の平均値のことで、財政力の強弱を示す指標として使われ、その数値が1に近く、1を超えるほど財政力が強い（財源が豊富）とされている。

イ 経常収支比率

当年度は、89.7%となっている。

経常収支比率とは、経常経費（人件費や公債費などの義務的経費）に充てる一般財源（税や地方交付税など用途を特定されない財源）の額を経常一般財源の総額で除して得た比率のことで、財政構造の硬直度なり弾力性を判断する指標として使われ、この比率が高いほど余剰財源が少ないことを示し、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

ウ 公債費負担比率

当年度は、13.0%となっている。

公債費負担比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

エ 実質収支比率

当年度は、8.9%となっている。

実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越さなければならない財源（繰越明許の財源など）を差し引いた額（剰余金又は欠損金）をいう。また、実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支（剰余金）の比率をいい、その比率は3～5%程度が望ましいとされている。

※ 3～5%程度とは＝後年度の財源調整のためこの程度の剰余金のあることが望ましく、また、あまり多額の剰余金を生じる場合は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てるべきであるとの意味である。

審 査 意 見

以上が、令和４年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

不安定な社会経済と行財政の急激な変化の中で、地方自治体を取りまく財政状況は非常に厳しいものとなっている。

また、超高齢社会の進展による扶助費等社会保障費の増加に対し、生産年齢人口は減少し、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の大幅な変動は見られないものの、税収の伸びは期待できず、限られた財源の中で、社会保障関係費や公共施設の耐震化・更新に加え、地方創生関連経費などの財政需要が増加し、厳しい財政運営が見込まれる。このような時代の潮流を的確に捉え、多様化・高度化する行政課題に対応するため、行財政改革をはじめ、更なる「合理化・効率化」を図り、長期的な視野に立った計画的な行政運営を行う必要がある。

令和４年度決算の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 29,261,103,861 円、歳出が 27,809,712,180 円であり、前年度に比べ歳入が 1,006,901,291 円（3.3%）、歳出が 533,873,857 円（1.9%）それぞれ減少している。

実質収支においては、一般会計で 964,268,240 円の黒字決算、特別会計で 281,282,541 円の黒字決算で、総額では 1,245,550,781 円の黒字決算となっていることは評価するものである。ただし、特別会計の繰入額、繰出額を除く純計決算額では 7 会計において赤字決算となっている。

市債の年度末現在高は 22,839,682 千円であり前年度に比べ 755,700 千円（3.2%）減少している。

普通会計における財政状況をみると、財政力を判断する財政力指数は 0.41（前年度 0.41）と横ばいとなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 89.7%（前年度 89.3%）と上昇し、また一般財源のうち公債費に充当された割合を示す公債費負担比率についても 13.0%（前年度 12.6%）と上昇している。これらの数値は、いずれも財政基盤の弱さ、硬直化等がより高まった傾向を示しており、今後一層財政の健全化に努められたい。

自主財源、依存財源比率をみると、自主財源が 31.9%（前年度 28.8%）、依存財源が 68.1%（前年度 71.2%）となっており、自主財源比率は上昇し、依存財源比率は低下している。厳しい環境の中ではあるが、市民負担の公平性を確保する観点からも市税や使用料等の徴収とともに、公有財産やふるさと納税の活用等、自主財源のより一層の確保に努められるよう望むものである。

総合的に財政状況を判断すると概ね健全性を堅持していると認められる。今後においても、本市財政の安定的な運営を維持しながら「第２次伊予市総合計画後期基本計画」の実現に向けた各種施策の推進に努められたい。

また、職員が公金の不適切処理や公文書の不適正な取り扱いを行ったことにより懲戒処分された件を受け、今後、全職員が再発防止策の徹底を図るとともに、更なる倫理観の徹底を図り、二度とこのような不祥事を起こすことがないよう強く要望する。

おわりに、改めて市政推進の労をねぎらうとともに、今後とも持続可能な自治体運営に努め、伊予市民が目指す新しい時代に対応したまちづくりに取り組まれることを期待する。